

いきいきとした町づくりをめざして

議会だより かつうら

No.32

2005. 7. 30発行

発行 徳島県勝浦町議会
編集 議会広報調査特別委員会

〒771-4395 徳島県勝浦郡勝浦町久国
TEL (08854) 2 - 2511

CATV事業補正など — 2
11億1千248万円を可決

横小体育館 — 4
補強・改修が必要

濁水状況を視察 — 5

8 議員町の考えをたず — 6

我が町50年間の人口推移 — 6

元気が一番 — 14



遠く飛んでけシャボン玉

248万円を補正

44億1千300万円に

6月定例会

補正の主なもの

総務費 10億8千300万円
(CATV事業)

民生費 1千600万円
(介護保険特別会計繰出金)

災害復旧費 1千22万円
(与川内花団地追加工事)

農林水産業費 250万円
(環境改善センター風力・太陽光街灯)

このようなことが決まりました。

六月定例会は、九日から二十一日までの十三日間開かれ、十六年度、十七年度一般会計、特別会計補正予算や、上勝町と行うCATV事業に関する事務受託問題、議員提案の意見書三件を全員一致で可決しました。また、議会選出監査委員の選任同意と副議長の選挙も行いました。一般質問は、八議員が自立計画やCATV事業について町の姿勢をたどしました。

▶ 花団地の災害復旧工事



答

総務課長 三人体制で年度内完成を目指したい。

問

CATV事業の担当職員は、勝浦町二人、上勝町一人の三人で足りるのか。

答

建設課長 埋立て前の地山まで、アンカーボルトを延長する工事で、当初四十五本で延長六百三十六mの計画を一千二十九mに変更するものである。

問

与川内、花団地災害復旧工事はどんな工事か。

議案に対する主な質疑

CATV事業

11億1千

予算総額



CATV事業の説明会

議員提出議案

◎社会保障制度の抜本改革を求める意見書

内容

基礎年金制度の改革をはじめ、各種年金の一元化問題を含む社会保障制度全般の一体的見直しを行うこと。

◎米国産輸入牛肉の安全確保に関する意見書

内容

米国のBSE感染原因とルートを早期に究明し、輸入再開は慎重を期すること。



検査体制万全の国内産牛肉

◎障害者の福祉医療サービスの 応益負担等の中止を求める意見書

内容

すること。

施設利用者に対する食費、医療費、水光熱費、個室利用料の全額自己負担は中止

提出先

内閣総理大臣、関係大臣、県選出国會議員など。

副議長選挙

福德議員を指名推選



福德副議長

川端雅夫副議長の辞任に伴い、新副議長に福德重二議員を指名推選しました。

議会選出監査委員

溝田議員の選任に同意



溝田監査委員

森敏治監査委員の任期満了に伴う後任の監査委員に、溝田義昭議員の選任に同意しました。

議会推せん農業委員

川端議員を選出



川端議員

七月十一日臨時会を開き、議会推せん農業委員会委員に川端雅夫議員を選出しました。

総務産建

環境改善センターに 風力・太陽光利用の 街灯設置

六月二日委員会を開き、十七年度補正予算、CATV事業の事務受託、土砂等による埋立て等の規制に関する条例、合併協議会の決算、土地開発公社の経営状況などの説明があり審議しました。

産業振興課長から コミュニティ

ー助成事業で環境改善センター駐車場に風力・太陽光発電システムの街灯を設置したいと説明がありました。

問 天候の変化に対応出来るのか。

答 最悪の場合は点灯しないこともある。

問 維持費はどれ位か。

答 ほとんど必要ない。

総務課長から CATV事業の上勝町からの事務受託について説明がありました。

問 上勝町との事務の割り振りや、工事費の負担割合はどうするのか。

◀ 与川内へ大量に投棄された土砂



答 勝浦町が窓口となり、補助金申請や実施設計等の事務を行う。工事費は、それぞれ各町で負担し、センター施設については二分の二つの負担とする。

委員会として 六月議案に提案することを了承しました。

建設課長から 土砂等による埋立て等の規制に関する条例について説明がありました。

この問題は、全員協議会で協議することになりました。

常任委員会の活動

文教厚生

耐震診断結果 横小体育館 補強・改修が必要

六月三日委員会を開き、十七年度補正予算、病院の決算、横瀬小学校の耐震診断結果の報告などがあり審議しました。

また、増床した特養施設を見学、滝花施設長から説明を受けました。

福祉課長から 一般会計と介護保険特別会計の補正予算について説明がありました。

問 一般会計から介護保険特別会計への繰入金一千六百万円は当初予算で組めなかったのか。

答 合併問題があったので組みなかった。介護保険のソフト修正が五年毎となっているので取り組みたい。

委員会として 六月議案に提案することを了承しました。

病院事務局長から 十六年度病院特別会計の決算は、一般会計から運営費として一千七百万円の繰入れを受けたが、三百八十七万円の黒字である。また、問題点として特養の増床などにより入院患者が減っているとの報告がありました。

問 特養との相乗効果は。

答 あまり上がっていない。

問 院外処方せん等の考えは。

答 検討はしているが、今は薬を安く仕入れて差益が出ている状況である。

教育委員会事務局長から 横瀬小学校の校舎と体育館の耐震診断を行い、校舎は二次診断の必要があり、体育館は補強、改修が必要であるとの結果が出されたと報告がありました。

この問題は、全員協議会で協議することになりました。



▶ 増床された特養施設

神山町のCATV事業を視察

七月六日勝浦、上勝両町議会議員が、昨年CATV事業を実施した神山町で視察研修を行いました。神山町役場内で担当者から、総事業費十億六千九百万円の事業全体についての説明がありました。色々な意見や質問が出て今後、CATV事業を進める上で参考になることが多くありました。

午後は勝浦町福祉センターで総務省四国通信局の博多課長から「地域情報化と公共ネットワークについて」また、県環境部地域振興局の梶本氏から「eーとくしまの推進について」の講演がありました。



勝浦郡議員研修会



正木ダムの渇水状況を視察



異常気象による少雨で貯水量が激減し、畑総に影響が出る恐れがあることから、6月20日全議員が正木ダムを視察、企業局の担当者から説明を受けました。

議会運営委員会

委員長	溝田義昭
副委員長	中西晴美
委員	松田貴志
委員	森健
委員	福德重二

文教厚生常任委員会

委員長	森健
副委員長	松田貴志
委員	井出美智子
委員	溝田義昭
委員	福德重二
委員	国清栄

総務産建常任委員会

委員長	川端雅夫
副委員長	大西一司
委員	森敏治
委員	西浜勝己
委員	中西晴美
委員	原田昭三

常任委員会・議会運営委員会

メンバー変わる

憲法改正に賛成か

国政論議を見定め対応 (町長)

原田昭三 議員



答 町長 今回の憲法について、今までは良い憲法だと思っている。

障害者自立支援法案 憲法の理念に反するのでは

問 今年は戦後六十年、憲法制定から五十八年になる。

今、憲法を変えようとしている勢力が台頭してきているが、町長は改憲に賛成か反対か。

答 町長 憲法改正は国政論議等を見定め対応していきたい。

問 世界中の人々は戦争も核兵器も無くして平和に生きることを願っている。第二次世界大戦の教訓から出来た憲法を守っていくべきと考えるが。

答 町長 国も財政事情等からいろいろ知恵を絞っているようだが、町としては弱者に対する配慮を忘れず行政を進めたい。

CATV事業 低所得者に配慮を

問 ケーブル通信施設に一戸あたり六万五千円の加入金が必要とされているが、低所得者に対して配慮すべきでは。

答 助役 業者と個人の話し合いで決められるものだが、加入しやすい環境作りも考えていきたい。

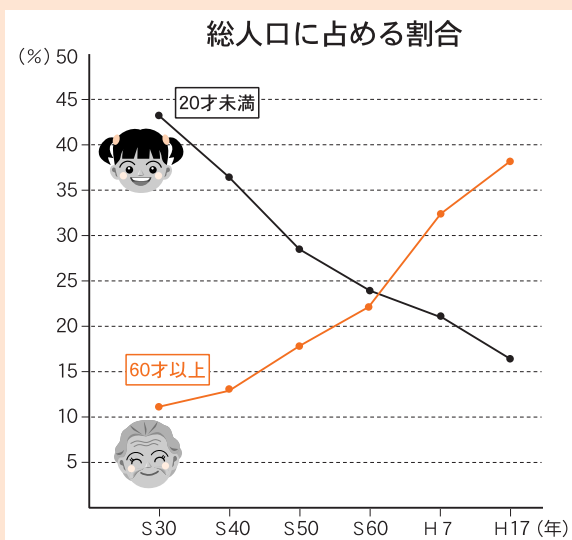
問 今、国会において障害者自立支援法案が審議されているが、現在の応能負担から応益負担となり、障害の重い人に負担が大きくなることになる。憲法第二十五条の生存権と生活の保障等の理念に反すると思うが。



CATV事業 低所得者に配慮を

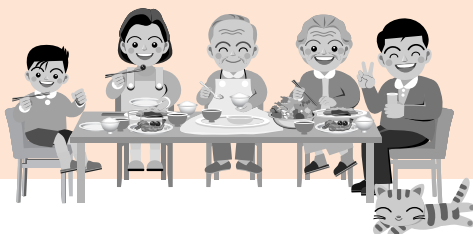
勝浦町50年 人口の移り変わり

お年寄り6.5倍以上 子供4分の1以下に



年齢別	総人口	0～19歳	20～39歳	40～59歳	60～79歳	80歳以上
昭和30年	10,160人	4,404人 (43.3%)	2,809人 (27.6%)	1,887人 (18.5%)	971人 (9.5%)	89人 (0.8%)
昭和40年	9,091人	3,329人 (36.6%)	2,538人 (27.9%)	1,953人 (21.4%)	1,122人 (12.3%)	149人 (1.6%)
昭和50年	7,972人	2,246人 (28.1%)	2,073人 (26.0%)	2,225人 (27.9%)	1,283人 (16.0%)	145人 (1.8%)
昭和60年	7,638人	1,866人 (24.4%)	1,835人 (24.0%)	2,214人 (28.9%)	1,455人 (19.0%)	268人 (3.5%)
平成7年	7,067人	1,487人 (21.0%)	1,266人 (17.9%)	2,012人 (28.4%)	1,855人 (26.2%)	447人 (6.3%)
平成17年	6,589人	1,056人 (16.0%)	1,283人 (19.4%)	1,752人 (26.5%)	1,921人 (29.1%)	577人 (8.7%)

※カッコ内は総人口に占める割合



自立計画に対する 考え方は

身の丈に合ったものに（町長）

中西晴美 議員



答 町長 合併が破たんしたことは、私の努力不足と反省している。自主財源の少ない勝浦町は、長い目で見れば国の方向に沿って住民の意見を聞きながら、慎重に前向きに合併を考える必要があると思う。

自立計画については誤りなきよう、身の丈に合ったような計画にしたい。

問 勝浦町との合併が破たんし、小松島市では非常事態宣言が発表された。財政再建団体に陥らないよう行革集中プランを立てて必死に取り組んでいるが、時すでに遅しの感がある。勝浦町は数年前から町民の理解を得て緊縮財政に努めてきたので、苦しいながらも小松島市のようなことはなく、当面は自立の道を歩むことになるが、町長の所見は。

勝浦町との合併が破たんし、小松島市では非常事態宣言が発表された。財政再建団体に陥らないよう行革集中プランを立てて必死に取り組んでいるが、時すでに遅しの感がある。勝浦町は数年前から町民の理解を得て緊縮財政に努めてきたので、苦しいながらも小松島市のようなことはなく、当面は自立の道を歩むことになるが、町長の所見は。

国・県のみかん 支援策は

問 愛媛県の中島地域では、昨年の塩害対策で盛土や苗木代に二分の一の支援を受け頑張っているが、徳島県では支援策が少ない。要求すべきでは。

答 国清産業振興課長 中島地域は昨年の台風で甚大な塩害を受け、



干ばつで収量減も

国の災害救助法が適用され二分の一の国費と合わせて県、市の手厚い救助策が組まれている。徳島県は台風被害に対して、国の果樹被災回復旧対策事業という災害救助法と同じ補助率の事業が適用されることになっていて、条件面で難しいとの判断で実施していない。従って県単独の農業振興事業の中の改植、補植に対する県、町合わせて二分の一の補助事業で対応している。

問 十七年度産のみかんは豊作予想であったが、異常気象で見通しはどうなったか。

答 国清産業振興課長 町では当初前年対比百二十%を見込んでいたが、百五%に見直しをした。国の予想も下方修正されると思う。

CATV事業 加入率目標達成 は可能か

問 和歌山県の新宮市ではこの事業の加入率を高めるため、一世帯当たり二万円の補助をしている。また、熊本県では県下全域に補助金を出すなどの努力をしてい

るが、勝浦町ではこのような補助金などを考えなくとも加入率の目標達成は可能な見通しか。

答 戸川参事兼総務課長 説明会は終わり、アンケートの回収中であるが、現在の回収率は四十四%でそのうち九十六%が加入を希望している。加入率八十%以上を目標に各地区の役員とも連携をしながら推進していきたい。

るが、勝浦町ではこのような補助金などを考えなくとも加入率の目標達成は可能な見通しか。

英霊に対する 町の考えは

問 首相の靖国神社参拝が中国や韓国が



戦没者に感謝の意を

答 町長 感謝の気持ちの中で慰霊祭は続いているが、戦後六十年になり時代背景も考えながら検討の時期に来ていると思う。

答 教育長 国際的な問題なので、国で良い方法を決め市町村に示してもらいたい。学校では戦争の悲惨さを十分教え、二度とこのようなことが起こらないよう教育していく必要があると思う。

今後の町政運営は

当面は自立を基本に進める

(町長)

森 健 議員



問

町の将来について合併を視野に入れた取り組みをするのか、それとも自立を目指した町政運営をするのか。

答

町長 当面は自立を基本に身の丈に合った財政計画を立てていく。合併の必要性も変わりは無く、適宜考えていく。

問

合併協議時に要望していた常備消防、救急業務、ゴミ問題や県道整備はどう対応するのか。

答

町長 常備消防は難しい。救急業務は現体制で対応していく。山平住民課長 焼却施設の処理能力等を勘案し、来年度から分別収集や焼却方法を見直す予定である。

答

戸川参事兼総務課長 今の状況では平成二十三年に財政再建団体になる予測である。収支の状況を見極めつつ、切り詰めた財政計画を立てる必要がある。

問

合併を断念した町の財政見通しと対応は。

答

島建設課長 県道整備については、二車線化を引き続いて要望していく。



救急業務は現体制で

どうなる

沼江バイパス

二期工事

問

先の議会で工事の進展が見られない原因の一つに用地交渉が進まないことが挙げられていたが、地元では計画通りに工事が進むよう期待する声強い。

また、通行難を早期に解消するため、ほかの方法も考えるべきとの意見もある。県や町はどのような考えをもっているのか。

答

島建設課長 バイパス工事存続の要望は聞いているが、予算不足等により実現は難しい。県は、現道で重要かつ緊急に対応する必要がある箇所から調査、検討し、今後、地区役員との話し合いを計画している。町としては、町長の所信表明にも明記するなど重要視しているが、財政を考慮し対応したい。



どうなる沼江バイパス

間に合うのか
災害復旧工事

問

十六年度には多くの災害が発生したが、次の台風や豪雨までに復旧工事は完成するのか。

答

島建設課長 八十件の災害が発生したが、全て発注できている。竣工率は六十%であり、早期完成を目指している。

問

災害復旧の条件に満たない小規模災害と、災害発生危険箇所の把握や対応は大災害の発生を未然に防ぐという観点から大変重要であると思うが、現在、どのような状況か。

答

島建設課長 主要道や主要河川については職員が巡回し、災害発生箇所の確認と調査を行っている。緊急に安全確保が必要な場合は通行止め等応急処置をとっている。

住基ネット 地裁判例で プライバシーの侵害

今後も継続する（住民課長）

福徳重二 議員



問

最近の地方裁判所の判例では、住基ネットはプライバシーの侵害にあたるということで、自治体のシステム導入は情報の漏えいの問題もあり、以前から一般質問でも中止を促してきました。

また、カードの発行枚数は今までに十枚のことで、住民があまり必要としていないのではないかと。

答

山平住民課長 このシステムは電子政府の実現をめざすための土台であり行政事務に必要である。特に住基基本台帳法が改正され、それによってこの制度を運用している。

また、十七年四月から個人情報保護法も成立し、充実したものになっているので、今後も継続して進めていく。

乳幼児医療費

就学前まで

完全無料化を

財源が確保できるか
検討して見る。

（福祉課長）

問

就学前まで入院・通院の医療費を完全無料化にすることは少子化対策と子育て支援の

最も有効な方策だと思つて、完全無料化を取り入れては。

答

光井福祉課長 従来から補助拡大に向けて県に要望しているが実現に至っていない。

町単独で実施する場合は、一歳引き上げると推計で百五十万円の一般財源が必要となる。国からの交付金も厳しい中、財源が確保できるかどうか次年度に向けてよく検討して見たい。

**学童保育
運営委員の指導を**

問

学童保育が福祉課の指導で運営委員会により横小、生小で行われている。保護者にとつて良い支援策であるが、子供をあずけて出勤したくても、世話をする人が時間までに来ていなくて困ることがあると聞く。今後、よく指導してほしい。



働く親の支援策 学童保育

答

光井福祉課長 保護者に迷惑をかけたと思う。今後、このようなことがないよう運営委員を指導していきたい。

**ふるさと会に
企業誘致要請を**

問

関東・近畿のふるさと会は会員相互



近畿ふるさと会との交流

答

の交流や勝浦のイベント参加等積極的な活動をしている。会員や会員関連会社へ勝浦への企業誘致の要請をしてはどうか。

国清産業振興課長 都市と農村の交流やふれあいの里さかもとの利用等、成果も上がっている。工場誘致の話をしたことはないが今後、そんな話もしてみたい。

行財政改革

率先して範を示すべき

実施計画の中で検討（町長）

大西 一司 議員



町長 行革大綱の趣旨にのっとり、実施計画の中で検討していきたい。

問 県は三月までに合併出来なかった地域を対象に、新たな合併市町村の組み合わせ構想を作成し、市町村に提示するとされているが、町長の考えは。

答 県は三月までに合併出来なかった地域を対象に、新たな合併市町村の組み合わせ構想を作成し、市町村に提示するとされているが、町長の考えは。

町長 今は自立という基本姿勢の中で実施計画を立てることから始めて行きたい。

CATV事業

町内業者にも仕事を

問 宅内配線等の工事は地元業者に委託出来るよう、元請け業者に指導をすべきでは。

答 戸川参事兼総務課長 地元で出来るものは地元でやって行くという基本方針で進めて行く。

ゴミ処理

緊急時の対応について

問 昨年、集じん機が故障したり、台風災害で搬入道路が損壊するなどの被害を受け、収集が長期間ストップしたが今後、これらの対応をどう考えているのか。

答 山平住民課長 施設の老朽化が進んでいるが、毎年計画的にオーバーホール等をして対応していきたい。

また、新たな分別収集と焼却方法についても検討中である。

助役 昨年の災害を教訓として対応を検討したい。

問 災害時や炉の故障等の緊急時に、近隣市に処理してもらえようようお願いしておくべきでは。

答 町長 近隣市へ緊急時の応援依頼をしたい。また、民間委託も検討してみたい。



改修工事が必要な横小体育館

耐震診断後の

対応は

財政を見ながら取り組む（町長）

問 横瀬小学校の耐震診断の結果、校舎については二次診断を行い詳細な検討が必要と判断された。また、体育館の二次診断の結果、危険度が高く早急に改修等の必要があると最終判断されているが、今後の対応は。

答 町長 校舎は二次診断の結果を見て対応したい。体育館については住民の避難場所

も指定されているので、早急に改修等も含め財政を見ながら取り組んでいく。

問 県は正しい防災意識の習得と対応能力の向上を目的に、防災教育をスタートさせている。本町としても地域ぐるみの取り組みを始めるべきだ。

答 町長 災害に対する地域ぐるみの対応は必要と思う。担当を置くことも前向きに検討したい。



民間の焼却施設

問 小松島市との合併破たんにより、現在の行革大綱は見直しが必要では。また、自立計画はいつ示せるのか。

答 町長 行革大綱は変えないが、現在実施計画の見直し作業中で十一月までに示したい。

問 厳しい行財政改革の断行には住民に大きな痛みが予想される。行政にかかわる者として、率先してその範を示すべきだ。

一般質問

新エネルギービジョン 小水力発電を検討しては

採算がとれない (参事兼総務課長)

森 敏治 議員



問 昨年、新エネルギービジョンを策定したがそのねらいは。

答 戸川参事兼総務課長 環境重視のまちづくりを二十一世紀の重点施策の一つに位置づけ、勝浦町で活用可能な新エネルギーの調査を行い、地球にやさしいまちづくりの基本計画を立てるために策定したものである。



小水力発電も検討を

問 町内の谷川や用水路などを利用して小水力発電を検討してはどうか。

答 戸川参事兼総務課長 技術的には可能だが、機械などのコストを考えると採算がとれないと思う。

問 昼間の消防力低下を補うため、各地区で自主防災組織が結成されているが、万一、事故の場合補償制度は。

答 戸川参事兼総務課長 火災現場で消防団員の指示のもとに活動する場合は、協力者として団員と同じ保険の対象になる。
また、訓練の時などは全国町村会総合補償制度の適用が受けられる。

自主防災組織の 補償制度は

問 過年度分の税滞納者に対しては課を挙げて徴収に取り組むべきだ。

答 松田税務課長 十六年度の収納状況を見ると、現年度分では町民税九十九%、固定資産税九十六・八五%、保険税九十四・六一%となっており、過年度分では一千八百八十万円余りが収納されている。今後、滞納者の調査分析を行い、家庭の状況などに応じて厳正に対処して行きたい。

問 県が専門家による滞納整理機構を立ち上げたが、加入についての考えは。

答 町長 十八年四月から活動を開始すると聞くが、まだ県から十分な内容等の説明がない。議会とも協議して対応したい。

課を挙げて 滞納税の徴収を



ペットボトルなどの分別を早く

問 ゴミ焼却施設は老朽化により能力が低下していると聞くが、現況と今後の対応は。

答 山平住民課長 建設当時九トンの焼却能力が今は五トン程度となっている。炉は計画的にオーバーホールを行い弱いところから修繕して行く。

また、その他の機器については毎年、専門業者の診断を受けながら対応して行く。

問 施設を少しでも長く持ちさせるには、燃えるゴミの中からペットボトルやビニール類などを分別し、ゴミの量を減らす事が基本だと思う。

答 町長 五年間の自立計画は、再建団体に陥らないようしっかりと立てたい。

答 山平住民課長 近く松茂の最終処分場の投入基準が作成されるので、それ wait している状況である。

自立のまちづくり 基本的な考え方は

問 平成二十三年頃には財政再建団体に陥る見通しだが、再建団体に陥らないための施策を講じるべきだ。町長の基本的な考えは。

答 町長 五年間の自立計画は、再建団体に陥らないようしっかりと立てたい。

ゴミ焼却場の 現況と今後は

自立計画の考え方は

身の丈にあった財政を基本に

(町長)

井出美智子 議員



うのか。

また、単独でいく基本理念と年次計画は。

答 町長 大綱は町の中

の中に自立計画も含まれる。今後、五年間の財政計画を立て身の丈にあった運営をしていきたい。

問 全国の例を見ても自立の町づくりは

何年もかかって計画的にやっている。過去の一般質問でも「自立計画を立てるべきだ」と繰り返し提言してきたが、それを全く無視してきた町長の責任の重大さを改めて指摘せざるを得ない。

問 町長に対する信頼なくしては自立の町づくりは不可能だ。この間の経過

を考えるならば、自らの責任と身の処し方をはつきりさせるべき時ではないか。

答 町長 計画に何年も時間をかけているとその間に財政が破た

う。また、単独でいく基本理念と年次計画は。町長 大綱は町の中に自立計画も含まれる。今後、五年間の財政計画を立て身の丈にあった運営をしていきたい。

問

行財政改革大綱と自立計画はどう違

答

町長 広く合併も視野に入れながらやっているので矛盾はない。

団体生命保険掛金廃止の考えは

んしかねないので、早急に計画を立てていく。一生懸命に自分の責務を全うする。

問

他の自治体では、職員の団体生命保険掛け金の公費負担廃止の考えが打ち出されている。町の考えは。

答

戸川参事兼総務課長 地方公務員の福利厚生を目的として五十年ほど前に始まった制度である。一人年間三千百円の掛け金で、弔慰金は百万円である。社会情勢も考慮する中で、見直しを検討していきたい。



デジタル対応のテレビ

CATV事業テレビだけの世帯には大きな負担では

問

専門家からは、二十一年間までにすべてのデジタル化は到底実現しないという問題点が指摘されているが、このことに対する見解は。

答

戸川参事兼総務課長 うわさということでは聞いていますが、政府はこの計画を重要施策と位置づけているので、全戸加入を目標として推進していく。

問

インターネットを利用する世帯では歓迎されても、テレビだけを見たいという世帯で

定率減税の縮減による町民の負担増は

は負担が大きすぎるのではないかと。また、低所得者世帯に対する配慮はどうなのか。近隣市町村ではどのようにしているのか。

答

戸川参事兼総務課長 神山町と佐那河内村の事業では、生活保護世帯に対して加入金の二分の一を補助している。上勝町との共同事業なので、連携して考えていきたい。

問

定率減税の縮減による町民の負担増は。

答

松田税務課長 住民税での十七年度の減税対象者は二千四百四十五人おり、一人あたりでは三千三百十三円負担増となる見込みである。六十五歳以上の非課税基準が引き下げられることで、介護保険料や利用料にどう影響するのか。

答

光井福祉課長 課税基準が引き下げられると、住民税の課税世帯が増えるので負担増になる。



非課税基準引き下げの影響は

自立計画の基本は

生活関連と防災を（町長）

西浜勝己 議員



問 今までの基本計画は合併を前提にしたものであったが、今後、自立計画を立てる基本はまた、合併協議で示した重要八項目はどうなるのか。

答 町長 生活関連と防災を基本に考えて行きたい。身の丈にあった財政運営をする中で、将来必要と思われるものについては積極的に取り組んで行きたい。

答 戸川参事兼総務課長 基金は、十七年度予算でも取り崩しての予算計上であり、今後、

さらに厳しさが増してくる。消防及び救急輸送は現体制を維持して行きたい。CATVは、現在、

上勝と共同で百%加入を目指し推進している。勝浦病院は存続できるように努力して行きたい。道路交通網の整備については、民間バス会社に路線堅持を強く要望して行く。ゴミ問題については、焼却炉が長く維持できるように努力したい。

農林商工業の振興については、町単独事業は非常に難しい。

問 五年間の自立計画は十一月までに策定すると答弁したが、各課がそれまでに対応できるのか。

答 町長 課長会でも確認しており、対応できると思っている。

問 ゴミ焼却施設の延命化に向けて、炉の補修費などはどれくらいの予算が必要か。



ゴミ焼却施設の延命策は

答 山平住民課長 年次計画を立て補修をしていく。年間、千五百万円の補修費が予想される。また、十一月に専門家による診断をしてもらい、必要に応じ予算計上していきたい。

問 勝浦病院と特別養護老人ホームの相乗効果は。

答 幸野病院事務局長 特養に入所している人でも、医療が必要な患者もあり入院してもらう人もある。特養と医師派遣の契約をしており、

入所者の回診、検診を実施しているの、入所者や特養の職員は大きな安

心が得られていると思っている。

CATV事業

宅内工事は

地元業者に

問 CATV事業は今年度中に完成させなければならない。今後のスケジュールは予定通り進められるのか。

答 戸川参事兼総務課長 単年度事業であり、年度内にやり遂げる。

問 施工業者は決まっていないが、雇用創出の面から宅内配線や

維持管理に町内業者を優先すべきと思うが。

答 戸川参事兼総務課長 第一種電気事業者に条件提示し、町内業者をお願いしたいと思っている。町民も安心して任せられると思う。

防災マニュアルは

問 公共施設の耐震診断が行われているが、防災マニュアルは示されているのか。また、地震に備え学校ではどのような訓練を実施しているのか。

答 教育長 防災マニュアルは示していないが、九月に各学校で

訓練を実施した。校内放送を通じ、座布団をかぶり机の下に入り、地震がおさまるのをまつて安全な通路を通り運動場へ避難するなどの訓練をしている。

簡易水道 その後の対応は

問 簡易水道町営化の取り組み状況は。

答 山平住民課長 組合長会議や各組合の役員会等で協議を重ねており、今年度中に原案を作成、組合へ説明し協議を終えたいと考えている。



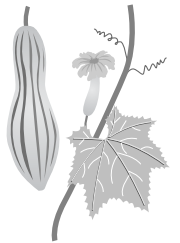
町営化に取り組む簡易水道

元気が一番

俳句が楽しみ



駒津 コツユさん (掛谷)
明治42年4月23日生 (96歳3ヶ月)



Q 健康について特に気を付けていることは。

A 血圧に注意してくすりは毎日飲んでいます。

Q 今までの人生で忘れられない思い出は。

A 明治、大正、昭和、平成と生きてきました。

大阪で戦災にあい勝浦の実家へ帰って来ました。間借り生活はつらかったが、周囲の皆さんが親切にして下さったことが、とてもうれしかったです。

Q 小さい頃の遊びは。
A 兄弟が多かったののでそのお守りばかりしていました。

Q 今と昔で変わったと思うことは。

A 昔は草屋ぶきの家が多かったが、瓦ぶきや鉄筋に変わって田畑にも家が建ち並ぶようになって来ました。

Q 町や議会に意見等があれば。

A 道路修理をしてほしい。

Q これから望む事は。
A 平和な世界を守ってほしい。



▲昭和43年 59歳のとき

編集後記



—この子を残して— 小学生の頃、母親に連れられ見に行った戦争映画です。長崎に投下された原子爆弾による原爆症の患者を献身的に治療する医師や、住居を焼き払われ浦上天主堂に集まった多くの人々の姿が今も脳裏に焼き付いています。今、国会では憲法改正を巡り、与野党入り乱れての論議が交わされ、首相の靖国参拝や教科書問題で周辺諸国との関係も悪化しています。

今年で戦後六十年、戦争を知らない世代が大半を占めるようになりましたが、これを機に原点に立ち返り、戦争の悲惨さや愚かさを語り継ぎ、平和の尊さを改めて学習する機会が必要ではないでしょうか。

(貴志)

